

令和6年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第22期 第3四半期)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 6年 12月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
＜参考資料＞ 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科	目	当 期 末 (令和 6年12月31日)	前 期 末 (令和 6年 3月31日)	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	未収入金	10,095,814,620	10,310,525,429	△214,710,809
	流動資産合計	10,095,814,620	10,310,525,429	△214,710,809
2.	固定資産			
(1)	特定資産			
	再資源化預託金等特定資産	914,302,579,656	915,395,569,826	△1,092,990,170
	特定資産合計	914,302,579,656	915,395,569,826	△1,092,990,170
	固定資産合計	914,302,579,656	915,395,569,826	△1,092,990,170
	資産合計	924,398,394,276	925,706,095,255	△1,307,700,979
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	1,610,840,077	1,625,657,097	△14,817,020
	預り金	2,006	1,456	550
	有価証券取得未払金	0	743,063,000	△743,063,000
	流動負債合計	1,610,842,083	2,368,721,553	△757,879,470
2.	固定負債			
	再資源化等預託金	847,137,092,683	845,496,291,112	1,640,801,571
	情報管理預託金	12,423,716,100	12,571,434,150	△147,718,050
	未払再資源化預託金等利息	63,226,743,410	65,269,648,440	△2,042,905,030
	固定負債合計	922,787,552,193	923,337,373,702	△549,821,509
	負債合計	924,398,394,276	925,706,095,255	△1,307,700,979
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産			
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	924,398,394,276	925,706,095,255	△1,307,700,979

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年12月31日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	2,148,953,728	1,848,565,003	300,388,725
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	426,570,032	437,138,217	△10,568,185
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	728,063,928	509,277,983	218,785,945
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	72,647,541	73,751,745	△1,104,204
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための未払再資源化等利息の減少額	123,993,834	85,922,803	38,071,031
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587
経常収益計	3,500,229,063	2,954,655,751	545,573,312
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	2,148,953,728	1,848,565,003	300,388,725
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（元本分）	1,154,633,960	946,416,200	208,217,760
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（利息分）	196,641,375	159,674,548	36,966,827
他会計への繰出額計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587
経常費用計	3,500,229,063	2,954,655,751	545,573,312
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 6年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額		自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	3,754,586,870
		有価証券未収利息		特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,870,884,053
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金		主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,470,343,697
流動資産合計					10,095,814,620
(固定資産) 特定資産	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	}	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	1,663,527,716
		普通預金 みずほ銀行 本店			1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店			2,006
		有価証券 日本カストディ銀行 本店	}	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	911,138,624,003
		別段預金 日本カストディ銀行 本店		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	425,931
		固定資産合計			
資産合計					924,398,394,276
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,555,280,956	
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	3,460	
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	55,555,661	
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	2,006	
流動負債合計					1,610,842,083

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	847,137,092,683
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	12,423,716,100
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	63,226,743,410
固定負債合計				922,787,552,193
負債合計				924,398,394,276
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 6年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,834,615,000	7,385,755,004	2,448,859,996	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	51,239,839,000	36,150,466,050	15,089,372,950	
情報管理預託金預り収入	628,524,000	429,021,710	199,502,290	
預託金預り収入計	51,868,363,000	36,579,487,760	15,288,875,240	
事業活動収入計	61,702,978,000	43,965,242,764	17,737,735,236	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	28,040,640,000	19,336,897,847	8,703,742,153	
情報管理預託金払渡支出	564,030,000	380,589,460	183,440,540	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,171,607,000	2,826,064,736	1,345,542,264	
預託金払渡支出計	32,776,277,000	22,543,552,043	10,232,724,957	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	18,092,827,000	14,214,282,972	3,878,544,028	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,522,894,000	1,169,152,647	353,741,353	
預託金輸出返還支出計	19,615,721,000	15,383,435,619	4,232,285,381	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	2,591,900,625	1,154,633,960	1,437,266,665	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	196,641,375	196,641,375	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	2,788,542,000	1,351,275,335	1,437,266,665	
事業活動支出計	55,180,540,000	39,278,262,997	15,902,277,003	
事業活動収支差額	6,522,438,000	4,686,979,767	1,835,458,233	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	55,252,412,000	39,358,566,216	15,893,845,784	
投資活動収入計	55,252,412,000	39,358,566,216	15,893,845,784	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	61,915,194,000	44,245,440,322	17,669,753,678	
投資活動支出計	61,915,194,000	44,245,440,322	17,669,753,678	
投資活動収支差額	△6,662,782,000	△4,886,874,106	△1,775,907,894	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△140,344,000	△199,894,339	59,550,339	
前期繰越収支差額	11,148,448,000	8,684,866,876	2,463,581,124	
次期繰越収支差額	11,008,104,000	8,484,972,537	2,523,131,463	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より196,641,375円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	10,310,525,429	10,095,814,620
合 計	10,310,525,429	10,095,814,620
未払金	1,625,657,097	1,610,840,077
預り金	1,456	2,006
合 計	1,625,658,553	1,610,842,083
次期繰越収支差額	8,684,866,876	8,484,972,537

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より196,641,375円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	2,788,542,000	△ 196,641,375	2,591,900,625
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	196,641,375	196,641,375

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 6年12月31日)	前 期 末 (令和 6年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 固定資産			
(1) 特定資産			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
特定資産合計	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
固定資産合計	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
資産合計	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
II 負債の部			
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
指定正味財産合計	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,100,299,041)	(2,100,074,918)	(224,123)
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123
負債及び正味財産合計	2,100,299,041	2,100,074,918	224,123

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年12月31日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587
経常収益計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための費用	499,217,573	510,889,962	△11,672,389
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための費用	852,057,762	595,200,786	256,856,976
事業費計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587
経常費用計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用益	224,123	10,527	213,596
当期指定正味財産増減額	224,123	10,527	213,596
指定正味財産期首残高	2,100,074,918	2,100,053,920	20,998
指定正味財産期末残高	2,100,299,041	2,100,064,447	234,594
III 正味財産期末残高	2,100,299,041	2,100,064,447	234,594

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 6年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定 再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施す るために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておく もの 各資金に対応する運用益	2,000,000,000 100,000,000 299,041
固定資産合計				2,100,299,041
資産合計				2,100,299,041
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,299,041

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 6年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	30,000	224,123	△194,123	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	2,788,542,000	1,351,275,335	1,437,266,665	
事業活動収入計	2,788,572,000	1,351,499,458	1,437,072,542	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	1,173,217,000	499,217,573	673,999,427	
承認・認可済特定再資源化預託金等えん支出	1,615,325,000	852,057,762	763,267,238	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	2,788,542,000	1,351,275,335	1,437,266,665	
事業活動支出計	2,788,542,000	1,351,275,335	1,437,266,665	
事業活動収支差額	30,000	224,123	△194,123	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	2,788,542,000	1,351,275,335	1,437,266,665	
投資活動収入計	2,788,542,000	1,351,275,335	1,437,266,665	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	2,788,572,000	1,351,499,458	1,437,072,542	
投資活動支出計	2,788,572,000	1,351,499,458	1,437,072,542	
投資活動収支差額	△30,000	△224,123	194,123	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 6年12月31日)	前 期 末 (令和 6年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	5,810,415,421	6,190,398,701	△379,983,280
未収入金	184,511,318	413,213,108	△228,701,790
仮払金	161,765,571	56,594,927	105,170,644
前払費用	963,641	988,467	△24,826
有価証券	198,032,816	20,087,784	177,945,032
貯蔵品	6,632,886	9,981,718	△3,348,832
流動資産合計	6,362,321,653	6,691,264,705	△328,943,052
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
ソフトウェア仮勘定	906,708,178	530,824,378	375,883,800
情報システム刷新準備資金	538,247,533	1,032,848,420	△494,600,887
特定資産合計	1,444,955,711	1,563,672,798	△118,717,087
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	1,529,389	1,836,235	△306,846
ソフトウェア	255,590	481,202	△225,612
投資有価証券	0	178,027,171	△178,027,171
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	9,390,032	187,949,661	△178,559,629
固定資産合計	1,454,345,743	1,751,622,459	△297,276,716
資産合計	7,816,667,396	8,442,887,164	△626,219,768
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	137,252,030	1,375,954,755	△1,238,702,725
仮受金	0	7,760	△7,760
預り金	4,470,294,273	3,761,893,003	708,401,270
リース債務（1年以内）	409,128	409,128	0
賞与引当金	2,509,838	6,583,661	△4,073,823
流動負債合計	4,610,465,269	5,144,848,307	△534,383,038
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	1,120,261	1,427,107	△306,846
固定負債合計	1,120,261	1,427,107	△306,846
負債合計	4,611,585,530	5,146,275,414	△534,689,884
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	906,708,178	530,824,378	375,883,800
指定正味財産合計	906,708,178	530,824,378	375,883,800
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(906,708,178)	(530,824,378)	(375,883,800)
2. 一般正味財産	2,298,373,688	2,765,787,372	△467,413,684
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(538,247,533)	(1,032,848,420)	(△494,600,887)
正味財産合計	3,205,081,866	3,296,611,750	△91,529,884
負債及び正味財産合計	7,816,667,396	8,442,887,164	△626,219,768

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年12月31日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	110,458	10,662	99,796
② 事業収益			
資金管理料金収益	960,468,040	995,455,720	△34,987,680
輸出取戻し手数料収益	285,967,637	268,876,729	17,090,908
業務受託収益	32,666,670	10,888,890	21,777,780
事業収益計	1,279,102,347	1,275,221,339	3,881,008
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	123,333,773	245,477,773	△122,144,000
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	122,948,888	123,122,416	△173,528
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	101,403	101,690	△287
受取利息	106,356	4,986	101,370
還付消費税	0	57,475,265	△57,475,265
その他収益	0	3,124	△3,124
雑収益計	207,759	57,585,065	△57,377,306
経常収益計	1,525,703,225	1,701,417,255	△175,714,030
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	377,922,377	383,463,100	△5,540,723
引取時預託関連費	4,590,335	5,117,635	△527,300
輸出取戻し事業費	299,407,788	294,517,543	4,890,245
システム関連費	264,114,270	322,881,824	△58,767,554
サポート業務運営委託費	699,537,219	840,049,384	△140,512,165
理解普及活動費	112,274,872	132,854,313	△20,579,441
調査・研究事業費	4,880,063	811,401	4,068,662
資金運用管理費	3,529,472	3,893,099	△363,627
その他の事業費	190,223,887	181,218,289	9,005,598
事業費計	1,956,480,283	2,164,806,588	△208,326,305
② 管理費			
旅費交通費	4,817	56,122	△51,305
通信運搬費	155,325	136,802	18,523
減価償却費	532,458	1,724,991	△1,192,533
消耗品費	139,036	274,091	△135,055
印刷製本費	18,485	17,500	985
新聞図書費	90,144	119,934	△29,790
光熱水料費	138,172	153,230	△15,058
リース料	37,458	180,150	△142,692
賃借料	8,817,224	8,039,397	777,827
事務所清掃料	285,138	259,641	25,497
修繕費	516,040	548,142	△32,102
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	16,611,185	1,400	16,609,785
支払手数料	213,310	222,659	△9,349
支払利息	18,486	49,959	△31,473
業務研修費	310,948	166,610	144,338
委託費	2,301,178	2,215,785	85,393
監査費用	5,156,987	3,654,200	1,502,787
顧問料	1,262,017	1,295,024	△33,007
雑費	2,618	0	2,618

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年12月31日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	増 減
管理費計	36,636,626	19,141,237	17,495,389
経常費用計	1,993,116,909	2,183,947,825	△190,830,916
当期経常増減額	△467,413,684	△482,530,570	15,116,886
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△467,413,684	△482,530,570	15,116,886
一般正味財産期首残高	2,765,787,372	4,139,124,652	△1,373,337,280
一般正味財産期末残高	2,298,373,688	3,656,594,082	△1,358,220,394
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	499,217,573	510,889,962	△11,672,389
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△123,333,773	△245,477,773	122,144,000
当期指定正味財産増減額	375,883,800	265,412,189	110,471,611
指定正味財産期首残高	530,824,378	0	530,824,378
指定正味財産期末残高	906,708,178	265,412,189	641,295,989
III 正味財産期末残高	3,205,081,866	3,922,006,271	△716,924,405

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 6年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	5,704,188,798
		三菱UFJ銀行 東京公務部		100,006,098
		みずほ銀行 本店		22,328
		三菱UFJ信託銀行 本店		5,547
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		6,192,650
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	95,206,780
		自動車製造業者等に対する未収額	インボイス制度媒介者交付業務における自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの未収分	3,623,097
		有価証券未収利息	流動資産の満期保有目的債券の利息の未収分	77,810
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	55,555,661
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	30,041,437
		再資源化等業務に関する事業会計 未収入金	再資源化支援部に対する未収分	6,533
		仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分
	法人管理業務に関する会計 仮払金		事務統括部への仮払い分	20,168,600
	自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金		事業開発推進部への仮払い分	4,951,937
	その他			19,906
前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	963,641	
有価証券	広島県平成26年度第7回公募公債 他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	198,032,816	
貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	6,294,156	
	スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	338,730	
流動資産合計				6,362,321,653
(固定資産)				
特定資産	ソフトウェア仮勘定	自動車リサイクルシステムソフトウェア	公益目的保有財産であり、制作中の自動車リサイクル情報システムの大規模改造に係るもの	906,708,178
	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	538,247,533
その他固定資産	リース資産	業務用パソコン	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	1,071,092
		電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	458,297

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	255,590
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431
固定資産合計				1,454,345,743
資産合計				7,816,667,396
(流動負債)				
	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	28,864,301
		未払消費税	資金管理法において計算した消費税の計上額	16,609,385
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車情報提供料金の未払い分	12,745,229
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	7,974,042
		(株)若洲に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,284,905
		PwC Japan有限責任監査法人に対する未払額	令和6年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,157,750
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	67,286,288
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	418,377
		その他	資金運用サービス利用料の未払い分他	911,753
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,469,925,320
		その他		368,953
	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	292,116
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	117,012
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	2,509,838
流動負債合計				4,610,465,269
(固定負債)				
	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	778,976
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	341,285
固定負債合計				1,120,261
負債合計				4,611,585,530
正味財産				3,205,081,866

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 6年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	20,000	110,458	△90,458	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,406,492,000	960,468,040	446,023,960	
輸出取戻し手数料収入	360,554,000	285,967,637	74,586,363	
業務受託収入	43,558,000	32,666,670	10,891,330	
事業収入計	1,810,604,000	1,279,102,347	531,501,653	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	1,173,217,000	499,217,573	673,999,427	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	361,559,000	122,948,888	238,610,112	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	196,000	106,837	89,163	
受取利息収入	10,000	106,356	△96,356	
還付消費税収入	75,219,000	0	75,219,000	
雑収入計	75,425,000	213,193	75,211,807	
事業活動収入計	3,420,825,000	1,901,592,459	1,519,232,541	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	553,630,000	374,592,193	179,037,807	
引取時預託関連費支出	15,992,000	4,571,687	11,420,313	
輸出取戻し事業費支出	388,993,000	299,407,788	89,585,212	
システム関連費支出	385,566,000	264,114,270	121,451,730	
サポート業務運営委託費支出	1,848,549,000	699,537,219	1,149,011,781	
理解普及活動費支出	248,900,000	112,274,872	136,625,128	
調査・研究事業費支出	9,832,000	4,880,063	4,951,937	
資金運用管理費支出	4,884,000	3,529,472	1,354,528	
その他の事業費支出	253,390,000	188,427,504	64,962,496	
事業費支出計	3,709,736,000	1,951,335,068	1,758,400,932	
② 管理費支出				
会議費支出	100,000	0	100,000	
旅費交通費支出	271,000	4,817	266,183	
通信運搬費支出	237,000	155,325	81,675	
消耗品費支出	502,000	139,036	362,964	
印刷製本費支出	59,000	18,485	40,515	
新聞図書費支出	160,000	90,144	69,856	
光熱水料費支出	307,000	138,172	168,828	
リース料支出	263,000	37,458	225,542	
賃借料支出	11,726,000	8,817,224	2,908,776	
事務所清掃料支出	387,000	285,138	101,862	
修繕費支出	524,000	516,040	7,960	
保険料支出	27,000	25,600	1,400	
租税公課支出	5,000	16,611,185	△16,606,185	
支払手数料支出	279,000	213,310	65,690	
支払利息支出	25,000	18,486	6,514	
業務研修費支出	404,000	310,948	93,052	
委託費支出	3,686,000	2,301,178	1,384,822	
監査費用支出	13,213,000	5,156,987	8,056,013	
顧問料支出	1,628,000	1,262,017	365,983	
雑支出	206,000	2,618	203,382	

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
管理費支出計	34,009,000	36,104,168	△2,095,168	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,835,000	5,870,206	964,794	
事業活動支出計	3,750,580,000	1,993,309,442	1,757,270,558	
事業活動収支差額	△329,755,000	△91,716,983	△238,038,017	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	1,085,675,000	494,600,887	591,074,113	
② 投資有価証券組替収入				
投資有価証券組替収入	178,006,000	178,021,737	△15,737	
投資活動収入計	1,263,681,000	672,622,624	591,058,376	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	614,132,000	375,883,800	238,248,200	
投資活動支出計	614,132,000	375,883,800	238,248,200	
投資活動収支差額	649,549,000	296,738,824	352,810,176	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	410,000	306,846	103,154	
財務活動支出計	410,000	306,846	103,154	
財務活動収支差額	△410,000	△306,846	△103,154	
Ⅳ 予備費支出	237,637,000	-	237,637,000	
当期収支差額	81,747,000	204,714,995	△122,967,995	
前期繰越収支差額	1,536,674,000	1,543,427,469	△6,753,469	
次期繰越収支差額	1,618,421,000	1,748,142,464	△129,721,464	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、有価証券、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	6,190,398,701	5,810,415,421
未収入金	413,213,108	184,511,318
仮払金	56,594,927	161,765,571
前払費用	988,467	963,641
有価証券	20,087,784	198,032,816
合 計	6,681,282,987	6,355,688,767
未払金	1,375,954,755	137,252,030
仮受金	7,760	0
預り金	3,761,893,003	4,470,294,273
合 計	5,137,855,518	4,607,546,303
次期繰越収支差額	1,543,427,469	1,748,142,464

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律（以下、「法」という。）等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨（第4条）及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨（第39条）を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当期末（令和6年12月31日）における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末（令和6年12月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末（令和6年12月31日）における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	530,824,378	375,883,800	0	906,708,178
情報システム刷新準備資金	1,032,848,420	0	494,600,887	538,247,533
合 計	1,563,672,798	375,883,800	494,600,887	1,444,955,711

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	915,395,569,826	55,929,310,310	57,022,300,480	914,302,579,656
合 計	915,395,569,826	55,929,310,310	57,022,300,480	914,302,579,656

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,074,918	224,123	0	2,100,299,041
合 計	2,100,074,918	224,123	0	2,100,299,041

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	906,708,178	(906,708,178)	(0)	(0)
情報システム刷新準備資金	538,247,533	(0)	(538,247,533)	(0)
合 計	1,444,955,711	(906,708,178)	(538,247,533)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	914,302,579,656	(0)	(0)	(914,302,579,656)
合 計	914,302,579,656	(0)	(0)	(914,302,579,656)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,299,041	(2,100,299,041)	(0)	(0)
合 計	2,100,299,041	(2,100,299,041)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	2,162,652	633,263	1,529,389

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第341回	22,296,894,252	22,261,023,000	△ 35,871,252
利付国庫債券(10年)第339回	21,774,849,102	21,793,068,000	18,218,898
利付国庫債券(10年)第340回	21,501,166,561	21,498,596,000	△ 2,570,561
その他の国債(61銘柄)	538,792,456,396	518,709,609,000	△ 20,082,847,396
小 計(64銘柄)	604,365,366,311	584,262,296,000	△ 20,103,070,311
地方債			
千葉県(20年)第14回	4,322,686,323	4,032,000,000	△ 290,686,323
仙台市平成29年度第1回	2,863,526,400	2,697,600,000	△ 165,926,400
その他の地方債(315銘柄)	151,839,667,285	144,281,310,000	△ 7,558,357,285
小 計(317銘柄)	159,025,880,008	151,010,910,000	△ 8,014,970,008
政府保証債			
第2回住宅金融支援機構債券(グリーンボンド)	6,478,520,396	5,976,100,000	△ 502,420,396
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,908,880,520	4,418,480,000	△ 490,400,520
その他の政府保証債(139銘柄)	120,759,976,768	116,992,682,400	△ 3,767,294,368
小 計(141銘柄)	132,147,377,684	127,387,262,400	△ 4,760,115,284
その他の有価証券(39銘柄)	15,600,000,000	14,998,320,000	△ 601,680,000
合 計(561銘柄)	911,138,624,003	877,658,788,400	△ 33,479,835,603

(2) 有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,997,328	27,949,600	△ 47,728
広島県平成26年度第7回	20,021,946	20,008,000	△ 13,946
小 計(2銘柄)	48,019,274	47,957,600	△ 61,674
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,009,848	99,845,200	△ 164,648
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,003,694	49,926,000	△ 77,694
小 計(2銘柄)	150,013,542	149,771,200	△ 242,342
合 計(4銘柄)	198,032,816	197,728,800	△ 304,016

(注) 本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 補助金等充当金	※	530,824,378	499,217,573	123,333,773	906,708,178	指定正味財産
合 計		530,824,378	499,217,573	123,333,773	906,708,178	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	2,100,074,918	224,123	0	2,100,299,041	指定正味財産
合 計		2,100,074,918	224,123	0	2,100,299,041	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

② その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

9. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

その他固定資産

主として電話交換システム及び業務用パソコン等の什器備品である。

(2) リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(3) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

10. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	847,137,092,683	20,713,218,436
情報管理預託金	12,423,716,100	70,993,500
未払再資源化預託金等利息	63,226,743,410	3,237,980,089
合 計	922,787,552,193	24,022,192,025

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

2025年2月14日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛士 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

市原 順二

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鶴飼 千恵

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の第3四半期会計期間（令和6年10月1日から令和6年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（令和6年4月1日から令和6年12月31日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにある。また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表したレビュー業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。レビュー業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、レビュー業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

レビュー業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和6年12月31日現在の令和6年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することにある。また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表したレビュー業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。レビュー業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、レビュー業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

レビュー業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立業務実施者のレビュー報告書

2025 年 2 月 14 日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛 士 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

市原 順二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鶴飼 千恵

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 12 月 31 日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することにあり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表したレビュー業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。レビュー業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、レビュー業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

レビュー業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年12月31日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	7,385,755,004	7,378,943,057	6,811,947	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	36,150,466,050	35,599,636,790	550,829,260	
情報管理預託金預り収入	429,021,710	444,419,820	△15,398,110	
預託金預り収入計	36,579,487,760	36,044,056,610	535,431,150	
事業活動収入計	43,965,242,764	43,422,999,667	542,243,097	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	19,336,897,847	20,136,248,650	△799,350,803	
情報管理預託金払渡支出	380,589,460	403,938,350	△23,348,890	
未払再資源化預託金等利息支払支出	2,826,064,736	2,986,610,882	△160,546,146	
預託金払渡支出計	22,543,552,043	23,526,797,882	△983,245,839	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	14,214,282,972	13,445,105,460	769,177,512	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,169,152,647	1,203,188,939	△34,036,292	
預託金輸出返還支出計	15,383,435,619	14,648,294,399	735,141,220	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	1,154,633,960	946,416,200	208,217,760	
未払再資源化預託金等利息支払支出	196,641,375	159,674,548	36,966,827	
他会計への繰入金支出計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587	
事業活動支出計	39,278,262,997	39,281,183,029	△2,920,032	
事業活動収支差額	4,686,979,767	4,141,816,638	545,163,129	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	39,358,566,216	39,020,445,817	338,120,399	
投資活動収入計	39,358,566,216	39,020,445,817	338,120,399	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	44,245,440,322	45,589,873,667	△1,344,433,345	
投資活動支出計	44,245,440,322	45,589,873,667	△1,344,433,345	
投資活動収支差額	△4,886,874,106	△6,569,427,850	1,682,553,744	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△199,894,339	△2,427,611,212	2,227,716,873	
前期繰越収支差額	8,684,866,876	10,928,819,351	△2,243,952,475	
次期繰越収支差額	8,484,972,537	8,501,208,139	△16,235,602	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年12月31日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	224,123	10,527	213,596	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587	
事業活動収入計	1,351,499,458	1,106,101,275	245,398,183	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	499,217,573	510,889,962	△11,672,389	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	852,057,762	595,200,786	256,856,976	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587	
事業活動支出計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587	
事業活動収支差額	224,123	10,527	213,596	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587	
投資活動収入計	1,351,275,335	1,106,090,748	245,184,587	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	1,351,499,458	1,106,101,275	245,398,183	
投資活動支出計	1,351,499,458	1,106,101,275	245,398,183	
投資活動収支差額	△224,123	△10,527	△213,596	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年12月31日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	110,458	10,662	99,796	
② 事業収入				
資金管理料金収入	960,468,040	995,455,720	△34,987,680	
輸出取戻し手数料収入	285,967,637	268,876,729	17,090,908	
業務受託収入	32,666,670	10,888,890	21,777,780	
事業収入計	1,279,102,347	1,275,221,339	3,881,008	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	499,217,573	510,889,962	△11,672,389	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	122,948,888	123,122,416	△173,528	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	106,837	183,829	△76,992	
受取利息収入	106,356	4,986	101,370	
還付消費税収入	0	57,475,265	△57,475,265	
その他収入	0	3,124	△3,124	
雑収入計	213,193	57,667,204	△57,454,011	
事業活動収入計	1,901,592,459	1,966,911,583	△65,319,124	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	374,592,193	379,546,616	△4,954,423	
引取時預託関連費支出	4,571,687	5,099,785	△528,098	
輸出取戻し事業費支出	299,407,788	294,517,543	4,890,245	
システム関連費支出	264,114,270	322,881,824	△58,767,554	
サポート業務運営委託費支出	699,537,219	840,049,384	△140,512,165	
理解普及活動費支出	112,274,872	132,854,313	△20,579,441	
調査・研究事業費支出	4,880,063	811,401	4,068,662	
資金運用管理費支出	3,529,472	3,893,099	△363,627	
その他の事業費支出	188,427,504	180,042,368	8,385,136	
事業費支出計	1,951,335,068	2,159,696,333	△208,361,265	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	4,817	56,122	△51,305	
通信運搬費支出	155,325	136,802	18,523	
消耗品費支出	139,036	274,091	△135,055	
印刷製本費支出	18,485	17,500	985	
新聞図書費支出	90,144	119,934	△29,790	
光熱水料費支出	138,172	153,230	△15,058	
リース料支出	37,458	180,150	△142,692	
賃借料支出	8,817,224	8,039,397	777,827	
事務所清掃料支出	285,138	259,641	25,497	
修繕費支出	516,040	548,142	△32,102	
保険料支出	25,600	25,600	0	
租税公課支出	16,611,185	1,400	16,609,785	
支払手数料支出	213,310	222,659	△9,349	
支払利息支出	18,486	49,959	△31,473	
業務研修費支出	310,948	166,610	144,338	
委託費支出	2,301,178	2,215,785	85,393	
監査費用支出	5,156,987	3,654,200	1,502,787	
顧問料支出	1,262,017	1,295,024	△33,007	

科	目	当 期 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年12月31日)	前 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	増 減	備考
	雑支出	2,618	0	2,618	
	管理費支出計	36,104,168	17,416,246	18,687,922	
③	他会計への繰入金支出				
	法人管理業務に関する会計への 繰入金支出	5,870,206	4,764,302	1,105,904	
	事業活動支出計	1,993,309,442	2,181,876,881	△188,567,439	
	事業活動収支差額	△91,716,983	△214,965,298	123,248,315	
Ⅱ	投資活動収支の部				
1.	投資活動収入				
①	特定資産取崩収入				
	情報システム刷新準備資金取崩 収入	494,600,887	524,194,866	△29,593,979	
②	投資有価証券組替収入				
	投資有価証券組替収入	178,021,737	0	178,021,737	
	投資活動収入計	672,622,624	524,194,866	148,427,758	
2.	投資活動支出				
①	特定資産取得支出				
	ソフトウェア購入支出	375,883,800	265,412,189	110,471,611	
②	固定資産取得支出				
	ソフトウェア購入支出	0	263,978	△263,978	
	投資活動支出計	375,883,800	265,676,167	110,207,633	
	投資活動収支差額	296,738,824	258,518,699	38,220,125	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
①	リース債務返済支出				
	リース債務返済支出	306,846	1,521,378	△1,214,532	
	財務活動支出計	306,846	1,521,378	△1,214,532	
	財務活動収支差額	△306,846	△1,521,378	1,214,532	
	当期収支差額	204,714,995	42,032,023	162,682,972	
	前期繰越収支差額	1,543,427,469	1,802,712,547	△259,285,078	
	次期繰越収支差額	1,748,142,464	1,844,744,570	△96,602,106	